



TITLE:

現代資本主義の生産力構造 - 分析 視角と方法 -

AUTHOR(S):

北村, 洋基

CITATION:

北村, 洋基. 現代資本主義の生産力構造 - 分析視角と方法 -. 経済論叢
1981, 127(1): 106-127

ISSUE DATE:

1981-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/133851>

RIGHT:

經濟論叢

第127卷 第1号

木原正雄教授記念號

献 辭	中 村 哲	
計画化理論と財政問題	池 上 惇	1
連合企業組織形態について	高 昇 孝	14
「自主管理型社会的所有」論の諸問題	長 砂 實	30
「生産の社会化」と社会主義的所有	芦 田 文 夫	49
「社会主義革命の退行可能性」 にかんするノート	上 島 武	69
中国經濟管理制度改革の構想と試行	井 手 啓 二	87
現代資本主義の生産力構造	北 村 洋 基	106

木原正雄 教授 略歴・著作目録

昭和56年1月

京都大學經濟學會

現代資本主義の生産力構造

——分析視角と方法——

北 村 洋 基

I は じ め に

第二次世界大戦後の国際的・国内的資本主義体制をひとことで現代資本主義というとするれば、この現代資本主義を総体としてどのように把握するかをめぐってさまざまな議論がかわされてきた。しかしどのような角度からの議論であれ、現代資本主義を特徴づける現象の一つとして、国家の経済への介入あるいは国家の経済的力能の増大を無視ないし軽視することはできないことは明白であろう。

現代資本主義を、国家独占資本主義論の成果を引き継いで、危機における国家による生産関係の強力的維持を至上命題とする資本主義体制としてまずはつかむとする場合¹⁾、では国家はどのような手段・形態によって資本主義体制を維持するのかが、当然次の問題となる。その場合、危機に対する国家の介入や上部構造の土台への反作用という問題を、国家による独占体への利潤保障や恐慌回避政策といった点に求めるだけでなく、冷戦と科学技術革命に規定されて、資本主義世界の盟主であるアメリカにおいて、国家によって新たな段階＝範疇の生産力体系が創出されていること、その生産力体系の世界的展開に基礎づけられて、資本主義世界が再編されていることの論証から出発した南克巳氏の一連の研究が重要な論点を提示している²⁾。

1) 池上惲「国家独占資本主義論」昭和40年、有斐閣、同「国家独占資本主義論争」昭和52年、青木書店、参照。

2) この点にかかわる南克巳氏の主要論文は、

① アメリカ資本主義の歴史的段階、「土地制度史学」第47号、昭和45年5月、ノ

本稿の課題は、国家によって創出された新しい生産力基盤の本質とそこに胚胎する矛盾を剔抉することを土台として、現代資本主義の歴史性を明らかにしようとする南氏の所説の批判的検討を手がかりとしながら、現代資本主義の生産力構造の本質をいかなるものとして理論的に把握するかということ、そして現代資本主義がそれにふさわしい新しい生産力構造を創出することは、それ自体は資本主義体制を延命させる物的基盤となるとともに、そのことが逆に資本主義体制に新たな矛盾を持ち込み、資本主義体制の崩壊を加速させる要因ともなるのであるが、その矛盾を生産力構造そのもののなかからいかに摘出・分析するかについて若干の考察を加えることである⁸⁾。

II 南克己氏の「冷戦」帝国主義と IB 体系論

第二次大戦後の資本主義体制は、社会主義世界体制の成立、植民地支配体制の動揺と民族独立、資本主義諸国における階級闘争の前進や、資本主義世界におけるアメリカの圧倒的地位の確立という全般的危機第二段階を特徴づける資本主義世界内外の歴史的諸条件の変化によって規定的影響を与えられて存立している。

② 戦後資本主義世界再編の基本的性格、「経済志林」第42巻第3号、昭和49年11月、

③ 戦後資本主義世界再編の基本的性格（承前）、「経済志林」第43巻第2号、昭和50年7月、

④ 戦後重化学工業段階の歴史的地位、島恭彦他編「新マルクス経済学講座」第5巻「戦後日本資本主義の構造」昭和51年、有斐閣、

である。以下、引用論文の揭示は本文中に番号でおこなう。

なお、以上の主論文の前提となる統計的検証をおこなった論文として、

アメリカ資本主義の戦後段階——若干の基礎指標、「土地制度史学」第45号、昭和44年10月、

「資本輸出」の戦後＝アメリカ的段階——若干の基礎指標、「土地制度史学」第60号、昭和48年7月、

戦後資本主義世界再編の基本的性格、古川哲・南克己編「帝国主義の研究」昭和50年、日本評論社、

がある。

3) 本稿は、具体的実証的分析・言及を省き、方法論に限定した——それも紙幅の制約から素描的たらざるをえない——試論である。また、現代資本主義の生産力構造とはいえ、分析は戦後アメリカにおいて形成された生産力構造とその世界的展開——それも米・欧関係——に限定されている。なお、本稿の問題意識をやや別の角度から検討し、一定の論証をおこなった拙稿、現代資本主義の理論と構造、真木実彦他編「講座・資本論の研究」第5巻「資本論の発展」昭和55年、青木書店、を参照されたい。

ところで、このような諸条件に規定された資本主義世界体制——その盟主たるアメリカ——の対応を考察するにあたって重要な問題は、核兵器という軍事技術上の新段階を画する兵器の登場と、米・ソ対立を頂点とする両体制間の矛盾が戦後対立の前面に躍り出るという事態とが結びついて、戦後展開を大きく規定するに至ったという点である。第一に、核兵器の登場は、それが戦争における勝敗を決定的に左右する兵器と評価されることによって、従来の戦争観と戦略の根本的な変化をひきおこした。すなわち、今や核兵器という、それが使用されればはるかに短時間に結着がつく戦争を想定して、核戦争に勝ち抜くために常時核兵器を敵国以上に性能を高めかつ配備しておかなければならないこと、それが戦略上の最優先課題とされるに至ったということである。第二に、冷戦に促迫された核兵器の発達、原爆・水爆という核爆弾の高性能化とともに、レーダー・ミサイル・戦略爆撃機・原子力潜水艦などの核運搬手段や防御システムの開発競争をも激化させるが、それは原子力産業・航空宇宙産業といった直接的な軍事産業だけでなく、コンピューターなどのエレクトロニクス産業その他関連諸産業の発達をも要請する。かくして冷戦と核兵器の登場に規定されて、アメリカにおいては核戦争を想定した「生き残り戦略」の遂行を支える独自の軍事力＝生産力基盤が、国家の力によって強行的に形成されざるをえないことはみやすい論理であろう。

南氏は、アメリカの工業センサスの組み替えを通じて生産手段生産部門Ⅰを「在来からのものⅠAと戦後新たに生成あるいは展開をみる生産手段＝別して軍需関連部門ⅠBとの2範疇へ細分」(④9ページ)し、ⅠBはその労働力編制(高い比率の科学技術要員)においても、研究開発投資(物的設備への投資を凌駕するほどの龐大な額、その大部分が国家資金)においても、ⅠAとは段階的・範疇的差異を含む高度科学産業の体系を構成しており、しかもⅠBはⅠAとは技術面でも市場面でも相互に別系統であることを検証する。このⅠBは「『経済法則』的というよりはむしろ『政治的＝軍事的必要』の原理によって強力的に創出され、統轄された1体系」(④18ページ)として、すなわち国家

独占的＝軍事的統体として定置されるが、独占体は「この統体を新たな生産力＝「合理化」中枢として、また軍需インフレ的蓄積と世界経済制覇の支柱として、自己の体制内部に包摂する」(④28ページ)。かくして「IBの形成は、国家独占的＝軍事的統体というこの形態において、いまや経済的にも、つまり『独占』の発展史にも新たな段階を画することとなる。かくてそれはまた、1個の歴史＝段階としての、帝国主義の新たな1階梯としての、『冷戦』帝国主義の成立を指標するものとなる」(同)のである。そして氏は、帝国主義のこの段階においては、独占＝帝国主義一般に固有の矛盾・対抗のうえに、「IBの国家独占的＝軍事的統体としての不断の維持＝再生産の必要と、それを支える経済循環プロパーとのあいだの対抗」(同)がこの段階に固有な矛盾、すなわち「冷戦」帝国主義の主要矛盾をなす、と述べている。

IB体系を『冷戦』帝国主義の Key industries, アメリカ『超国家』Gewaltの物的基盤」(④20ページ)とする南氏の所説について、次の二点を確認しておきたい。

第一に、IBとは「核とエレクトロニクスを大宗とし、それに新鋭化学＝素材部門を併せた原子＝電子＝宇宙産業の体系」(④47ページ)のことであるが、より具体的には標準産業分類から「戦後新たに生成あるいは展開をみる生産手段＝別して軍需関連部門」(④9ページ)を抽出することによって得られる。それゆえIBとしての抽出は、その生産方法が新しいかどうかなどには直接には関わりなく、それを内包しつつも直接には生産物＝使用価値的側面からの評価にもとづく抽出だということである。

第二に、IB生成の促進要因として「冷戦」と「科学＝技術革命」という階級闘争と生産力の新段階移行が指摘されているが、まず「冷戦」という概念について、氏はそれをグローバルな階級対抗といいながら、その対抗は「米ソ(中)を軸とするそれぞれ一元的に編成された世界戦略体系への総括」(④8ページ)という「米ソ(中)対抗」に集約されるものとみなしていることである⁴⁾。次に、「科学革命」あるいは「科学＝技術革命」という概念——氏はそ

れらを同義に用いている——については、氏はそれを、科学そのものの内容上の変化（ニュートン力学から量子力学へ）から、科学の社会的存立形態における革命（産業界の科学から政府の科学へ）、さらに生産諸力の発展の新段階移行（『鉄と石炭』の段階から『原子・電子・宇宙』の段階へ）（④14ページ）をも内包する非常に幅広い概念として用いていることである。

南氏の IB 体系論に対して、最近中村静治氏による次のような批判がなされている。

中村氏は、「現代の技術革命の特徴は、資本制生産様式を確立した機械がオートメーションへ飛躍し、機械制生産に新しい次元を加え、生産様式の総体的な変革をそのうちに含みながら進行しているところにある」⁹⁾としたあと、南氏の「科学＝技術革命」概念を批判するなかで、「生産力の構成要素たる技術の中核は労働手段であるから、生産力の新段階移行は労働手段体系の飛躍、すなわち機械ないし自動機械体系から自動制御機構をそなえたオートメーション段階への移行において捉えるのでなければならない」⁹⁾と主張する。南氏が「原子＝電子＝宇宙産業の形をとる生産力＝軍事力の新段階移行」（④102ページ）という、旧来とは段階・範疇を異にする新産業の登場・定置を指標としているのに対し、中村氏は生産力の新段階移行をオートメーションという労働手段の質的飛躍にしているのが本質的な違いである。それは中村氏のもう一方からの批判、すなわち中村氏が工業を重化学工業と軽工業に区分すること、重化学工業化という視角で日本の再生産構造をとらえようとする方法に対して否定的であり、その立場から生産手段生産部門ⅠをⅠAとⅠBに区分したり、重化学工業を在来重化と新鋭あるいは超新鋭重化に区分する南氏や島崎美代子氏らを批

4) 「米ソ（中）対抗を軸とし、政治・経済・科学技術等々の全線にひろがる global な階級対抗の強圧、つまりは「冷戦」というこの原則的に新たな高次の闘争の展開」（④24ページ）。氏は、新植民地主義に対する第三世界の民族闘争も、その規定的展望は「冷戦」体制を前提すると述べている（④48ページを参照）。

5) 中村静治「戦後日本の技術革新」昭和54年、大月書店、17ページ。

6) 同上、20ページ。なお本書では、日本は氏の第4段階期（1966～71年）にオートメーション段階にはいったとされている。

判することともつながっている⁷⁾。産業区分の問題についての中村氏の見解は、産業各部門は基本的な労働手段がどのような性格のものかによって技術的に区別されているのであり、それは再生産構造を規定する経済的な二部門区分とは直接関係はないということである⁸⁾。

中村氏の、現代技術革命と新しい生産力段階の本質はオートメーションという機械をこえた新しい労働手段の登場においてとらえられるべきであり、また産業分類も、重化学工業・軽工業というその原材料や生産物の特徴からの区分や第Ⅰ部門・第Ⅱ部門という再生産における関わり方の相違による区分ではなく、労働手段の技術的性格からの区分によるのが正しいという主張も、首尾一貫しており、基本的に首肯できるものである。ただし、同じく現代技術革命（あるいは科学革命、科学＝技術革命）といい、新しい生産力段階とはいっても、両者には二重の視角の相違がある。第一に、中村氏が巨視的に、技術・生産力の法則的發展上の一段階としてその位置を固定しようとするのに対して、南氏は資本主義の歴史上の特殊な一段階としての戦後段階＝「冷戦」帝国主義段階を規定づける生産力構造の特質を問題にしているという、現代の生産力構造を位置づけるパースペクティブの相違である。この相違が、実は両者の方法論的な相違、すなわち中村氏が「なにがつくられるかではなく、どのようにして、どんな労働手段でつくられるかが、いろいろな経済的時代を区別する」⁹⁾という

7) 中村氏は、重化学工業・軽工業の区分は、当該工業の原材料および製品が容積に比べて重いか軽いかに発するもので、それ自体経済学的にはなんの意味もないにもかかわらず、この分類と呼称が広く受け入れられてきたのは、それが再生産表式の二部門分割にはほぼ照応しているとの了解があったこと、そしてこの区分にもとづくホフマンの発展段階規定が産業経済政策の目安とされて一般化したからであるという。しかしある産業の生産物は多くの場合消費財でもあり生産財でもあるうえ、鉄鋼や化学工業の建設・拡充に必要な機械・装置を国外に求めることによって可能であること、しかも近年ではエンジニアリング企業が発達し、プラント輸出が盛行しているうえ、機械工業や化学工業は軍需品生産部門の色彩を強めていることなどから、重化学工業・軽工業という区分や重化学工業化率の算出は、現実把握にはたいした効力はなくなってきていると主張している（同上、170-176ページ）。この視角からの南氏や島崎氏への同氏の批判は、同上書および、80年代の経済学、「現代と思想」第39号、昭和55年3月、参照。

8) 中村静治「現代工業経済論」昭和48年、汐文社、第8章、および同「技術論入門」昭和52年、有斐閣、80-81ページ、参照。

9) マルクス「資本論」第1部、大月書店版全集第23巻、236ページ。

基本的な視角から、現代の生産力段階を明らかにしようとするのに対して、南氏が生産力段階を、どんな使用価値物の生産が産業構造全体を規定しているかという再生産構造論的な視角から把握しようとしているという相違と結びついているのではないだろうか¹⁰⁾。

それでは戦後資本主義の生産力構造を問題にする場合、この両者の視角の相違はどのように考えられるべきであろうか。その前にわれわれは、まず一般的に、技術と生産力発展の法則についての基本的な確認から始めなければならない。

III 生産力の段階規定と「現代」の位置

生産力の質的・段階的な展開は、社会における基本的な生産単位における生産諸要素の結合の仕方・様式すなわち生産様式の質的段階的發展として現象する。生産様式の発展は、生産様式を構成する各生産諸要素の発展段階・水準の具体的確定とその上での結合の仕方・様式の段階的發展過程を具体的に考察することが必要であるが、それぞれの諸要素のうち生産力の発展段階を最も明瞭に示すものは労働手段である。「労働手段は、人間の労働力の発達の測度器」¹¹⁾であり、そして他の生産諸要素の発展水準・形態も、また生産諸要素全体の結合様式も、基本的には労働手段の発展段階・水準に規定されているのである。

生産力の展開は、社会的分業の発展としても現象する。「一民族の生産力がどれほど発展しているかを最も歴然と示すものは、分業の発展度である。」¹²⁾生産力の発展と社会的欲望水準の向上とともに、生産諸部門・諸産業が分離・独

10) 産業区分の問題には立ち入らないが、この問題に対する両者の方法上の相違もまた、生産力段階についてと同様、問題把握のベースベクティブの相違に起因していると思われる。

11) マルクス「資本論」第1部、前掲、236ページ。

12) マルクス「ドイツ・イデオロギー」大月書店版全集第3巻、17ページ。

なお、以下直接に問題とする社会的分業は、「農業や工業などという大きな諸部門への社会的生産の分割」としての「一般的分業」を前提としつつも、「これらの生産部門の種の亜種への区分」としての「特殊的分業」(マルクス「資本論」第1部、前掲、460—461ページ)のことであり、それも工業諸部門についてである。

立し、生産物がますます多様化する。そしてそれを通じて産業構造が変化してゆくのであるが、社会的分業の発展も基本的には労働手段の分化・自立化に規定されている。「労働用具が分化するにつれて、これらの用具を生産する産業もますます分化してくる」¹³⁾のである。

それゆえ生産力展開の両側面たる生産様式と社会的分業——前者は生産力の内包的展開、後者は外延的展開といえるであろう——は、労働手段を介して相互前提的＝相互規定的な関係にあり、ここに生産力展開における労働手段発展の基本的な規定性を確認することができよう。

労働手段の発展は、動力と制御の矛盾、そして矛盾の主要側面は制御であるという労働手段の内的発展法則から、制御面における発達を基軸として、道具→機械→オートメーションという三段階に大きく区分することができる¹⁴⁾。そして労働手段の生産力構造全体に対する規定性から、この大段階区分は同時に、生産力展開の大段階区分を基礎づけるものとみなしうるであろう。

しかしながら、生産力展開における労働手段の規定性は、あくまでも基本的なということである。労働手段は内的な発展法則によって発展方向は規定されるとはいえ、社会の要求があってはじめて現実化されるのであり、また社会によって駆使されることを必要とするという意味でも自立系ではない¹⁵⁾。生産諸要素の結合様式としての生産様式は、具体的には労働手段の発展水準と労働編成との相互規定・結合関係によって特徴づけられ、区分される¹⁶⁾。大工業は、機械という新しい段階の労働手段が支配的になることによって、労働手段によ

13) マルクス「資本論」第1部、前掲、463ページ。

14) 拙稿、技術発展の諸段階、「商学論集」第46巻第3号、昭和52年11月、参照。

15) 田辺振太郎「技術論」昭和35年、青木書店、229—234ページ、石谷清幹「工学概論」昭和47年、コロナ社、175—177ページ、参照。

16) たとえばマニファクチャという生産様式は、労働手段においては即自的には旧来の生産様式と異なる質的な変化を内包してはならず、作業場内分業という労働編成における新しい展開がマニユを特徴づけている。ただしマニユにおける分業に規定された労働手段の分化・専門化が、次の生産様式である大工業を準備するのであるが。なお、生産様式の構造および発展諸段階については、拙稿、生産力展開と剰余価値生産、米田康彦他編「講座・資本論の研究」第2巻「資本論の分析(1)」昭和55年、青木書店、参照。

る他の生産諸要素に対する規定性が本来の意味で貫徹する生産様式であるが、その場合でも、大工業という枠内での生産力の具体的な展開は、常に必ず労働手段の発展変化が主導するとは限らないことはいうまでもない。社会的分業の展開の場合はどうであろうか。社会的生産が分化し、新しい生産部門が形成される過程は、一般的にいつて従来の社会的生産の枠をこえた新生産物生産への社会的要求が基礎にあり、その要求にこたえるためにその生産を可能にする労働手段が新しく登場することによってはじめて生産が実現する場合もあるが、従来の労働手段を動員・利用して新生産物生産を開始し、そのうえで、その生産にふさわしい新しい労働手段が次第に形成される場合がむしろ通例であろう。結果としての産業諸部門が、そこでの労働手段の性格に規定されて区分されるということと、産業部門の生成・定置の過程における労働手段の問題とは、はっきり区別されなければならない。

以上の一般的考察を前提にして、本題である現代資本主義の生産力構造の問題にはいることにしよう。

現代資本主義の生産力構造の特徴は、第一に、第二次大戦と冷戦に規定されて登場してきた多様な軍事関連の先端技術と産業が存在していることである。原子力、ミサイル＝宇宙開発、レーダー・コンピューター・ICなどのエレクトロニクス・情報技術、合成化学など、現代を特徴づける先端技術はすべて軍事上の必要のために開発され、産業化されたといっても過言ではない。そしてこのような先端技術・産業は、とくにアメリカでは、産業全体に占める割合も高く、産業構造全体の基軸的な位置を占めてさえいるのである。

第二の特徴は、在来産業・先端産業を問わず、その生産技術面においてオートメーションが登場し、急速に普及していることである。オートメーションは自動化という機械の発展方向の延長線上にありながらも、機械をこえた新しい発展段階にある労働手段である。われわれは、新しい生産力段階ということを、新生産物生産・新産業という社会的分業の側面と、オートメーションという生産技術の新展開との両面からみなければならない。

しかしさらに立ち入って、この両側面の基底にあるどのような技術上の革新が先端産業の登場に代表されるさまざまな画期的な新生産物の生産を可能にし、また生産方式を一変させるようなオートメーションの進展を可能にしているかを考えるならば、何よりも注目しなければならないのは自動制御技術の登場である。自動制御技術はサイバネティックスをはじめとする情報諸科学の成果であり、その技術的核心がコンピューターという情報処理機構にあることは周知の所である。今日の原子力や宇宙開発も、材料技術や動力技術の発展などはもちろんであるが、自動制御技術の登場・発展がなければとうてい成り立ちえないものである。またオートメーションは、自動制御技術が直接的生産過程に取り入れられ、原動機・伝導機構・作業機と結合して体系化された労働手段である。それゆえ現代資本主義の生産力構造の特徴は、ひとことでいえば自動制御技術を技術的な核とした、先端産業の形成とオートメーションの進展にあるといえることができるであろう。

その上で、巨視的に、現代資本主義の生産力構造が技術発展の歴史上どのような位置にあるかを確定しようとすれば、自動制御技術、そしてオートメーションという機械をこえた新しい発展段階にある労働手段が登場してきたことに本質的評価の基準を設定しなければならないことは明白であろう。ただし今日のオートメーションは、その本来的な意義からすればまだ端緒的であり、生産力構造全体をオートメーションという労働手段が規定し、それによって大工業をこえる新しい生産様式に移行したとみなすことはできないということも同時に確認しておかなければならない。オートメーションが大工業に代わる新しい生産様式を導くためには、オートメーションが構造的にも機能的にも現在の水準から飛躍をとげなければならないが、そのためには社会的生産過程を個別資本の枠によって分断している資本主義的生産関係の変革としての社会革命が前提とならなければならないのである。逆にいえば、現代資本主義の下での大工業という生産様式の枠内でのオートメーションの登場・普及は、大工業からオートメーション段階にふさわしい生産様式への移行を準備する物質的・技術的

基礎が急速に成熟しつつあること、すなわち現代資本主義の歴史的過渡性を示すものであると位置づけることができるであろう¹⁷⁾。

それゆえ中村氏の見解については、オートメーションの登場・普及をもって技術史＝労働手段の発展史の上では新しい段階へ移行したとみなすことはできるであろうが、それをもって労働手段に規定された生産力構造としての新段階への移行という意味で新しい生産力段階へ移行したと主張することはできないということになる。オートメーションに限定していえば、科学技術革命はオートメーションという労働手段の質的変革を準備する自動制御の科学と技術の発展を起点とし、直接的生産過程へのオートメーションの導入・普及を経て——オートメーション自体の技術的発展を伴いながら——、生産力構造と生産様式自体を質的に改変するまでの一連の過程を意味する概念であるといえよう。だとすれば、現段階は科学技術革命の端緒であり、決して大工業に代わる新しい生産様式の登場・支配という意味での新しい生産力段階への移行を実現したわけではないのである。

それでは、新産業の形成とそれにもとづく産業構造の全体的な変動という生産力の外延的展開の側面からは、戦後生産力構造はどのように評価されるべきであろうか。外延的展開における生産力段階の規定は、決して単に新しい生産物生産が産業として自立化するということによってあたえられるのではない。そのようにとらえるならば、資本の「この絶対的な致富衝動、この熱情的な価値追求」¹⁸⁾に主導され、生産力の絶対的發展を至上命題とする大工業という資本主義的生産様式の下では、社会的分業の深化に応じて無数の「段階」が想定されうるであろう。一般的にいえば、生産力段階を規定する産業構造の変化は、生産力の発展・社会的分業の深化を伴いながら社会的再生産における規定的産業部門が変化することであり、その際とくに第Ⅱ部門中心の産業構造から第Ⅰ

17) オートメーションと生産様式の関係についての原理的考察は、拙稿、技術発展の諸段階、前掲、69ページ以下参照。

18) マルクス「資本論」第1部、前掲、200ページ。

部門中心の産業構造へ、あるいはそれとほぼ照応した軽工業段階から重（化学）工業段階へといわれる内容が段階区分の基軸となる。機械制大工業における資本主義生産の生産力段階のこのような二大区分の下に、さらに必要な限りで小段階区分をすることが可能であろう。ただしその場合、生産力段階を小区分すればするほど、産業構造の発展諸段階は第Ⅱ部門主導から第Ⅰ部門主導へといったどの資本主義国にもあてはまる一般的法則的なものとしてではなく、具体的な区分は当該資本主義国の歴史的 position や国際的諸関係という内外二重の規定性を受けたものとなる。いいかえれば、生産力を小段階区分してある特定の産業構造としての生産力構造を設定するのは、内外二重の規定を受けて形成されたそのような産業構造に基礎をおいている当該資本主義国の社会的構造の総体を解明する作業の一環としてにほかならないということである。

その上で本題に議論を戻すと、戦後アメリカで定置された新産業とそれにもとづく産業構造は、重化学工業段階の中の小段階とみなされるべきか、それともそれをこえた新しい生産力段階とみなされるべきか、という問題が提起されえよう¹⁹⁾。しかし問題はもはやそのような所にはない。戦後段階を特徴づける新産業は、もはや生産力の法則的展開上に位置づけられるべきものではなく、旧来の産業発展に基礎をおきつつも、第二次大戦と戦後冷戦に規定されて資本ではなく国家に主導されて強行的に創出された軍事先端産業なのである。しかもこの先端産業は、技術的には自動制御技術というオートメーションに体化され新しい生産様式の形成に導く可能性を有した技術の発展にその多くを負っているのである。逆にいえば、技術的にはまさに技術発展の法則上の一段階を画すべき技術である自動制御技術に基礎をおきながら、現実的には産業発展の経済法則の一段階としては即時的には位置づけられえない産業としてしか定置されざるをえないという矛盾——ただし後述するように、出生を規定した超産業

19) 南氏は IB を IA とは段階的・範疇的に区別される新しい生産力体系としてその内容と性格を詳細に明らかにしているが、IB が生産力発展の法則上どのような位置にあるかについては必ずしも明確ではない。

的性格が戦後一貫して固定的に継続するのではなく、資本が先端産業をとらえることによって次第に一般産業化している側面を見落してはならないが——、ここに戦後生産力構造の本質把握上の一論点が横たわっているといえるのではないだろうか²⁰⁾。

IV 現代資本主義の生産力構造の矛盾

すでに述べたように、現代資本主義の生産力構造は、自動制御技術を技術的な軸として、一方ではオートメーションが進行し、他方では軍事関連の先端諸産業が登場し肥大化しているところに特徴をみることができる。このような生産力構造は、一般的に言えば、一方でのオートメーションの進行はそれにふさわしい生産様式への変革のための物質的・技術的基礎を急速に成熟させてゆくとともに、社会的・階級的矛盾を新たな段階へと激化させてゆく条件ともなる。他方、現代資本主義体制を強力的に維持する物質的基盤として国家によって強行的に創出・形成された軍事的先端産業の展開は、現代資本主義に新たな矛盾を持ち込み、変革促進の要因へと転化する。現代資本主義の生産力構造は、こうした二重の側面から現代資本主義の歴史的過渡性を示すことになるのであるが、ここでは後者の側面に限定して、再び南氏の所論を手がかりとしながら、戦後生産力構造の展開の内的矛盾を検討することにしよう。

南氏は次のように述べる。

「冷戦」の強圧は、「単一の世界体系への資本主義世界の再編＝『統合』を、もはや個々の帝国主義間の利害対立をこえる、体制的な、一個の『至上命令』

20) 軍事的先端産業（IB 体系）は、法則的展開上の一段階としてではなく、さしあたりはアメリカにおいてのみ強行的に形成されざるをえない。産業構造としての生産力段階論の視角からは、アメリカにおいてのみ形成された IB が、その後の展開の中でその性格が一般産業と接近し、またアメリカ以外の先進資本主義諸国にも普及することを通じて、歪曲された形態を通じてであれ法則的發展上の新生産力段階として定置される可能性があるかどうかを、現実の進行を跡づけながら見極めることが一つの課題となろう。ただし、その課題を十全に果たすためには、先端産業あるいは IB として大雑把に把握するのではなく、さらに各個別産業に立ち入った分析が前提とされなければならない。本稿では直接その問題には立ち入らず、その前提として IB の分化、「民需転換」に限定して、次節で若干の基礎的考察をおこなうことにとどめるをえない。

たらしめる」(②60ページ)。しかしそれは、IMF と NATO に象徴される「冷戦」体制＝「冷戦」帝国主義という、在来帝国主義の上にたつ本質的に軍事インフレ的で反革命的な、世界的な「上部構造」の創出をつうじてしかあたえられない。IB 基調のアメリカ独占の対西ヨーロッパ直接投資のネットワークの形成は、統合＝支配の「政治的必要」から「経済的必然」への転化を指標し、いまやアメリカ超独占による軍事的＝世界的統体の経済的枢軸として、ヨーロッパ諸国の経済主権・軍事主権を一個のフィクションと化せしめるほどまでになる。

しかしこうしたアメリカの統合的支配の枠組みは、現実の姿としては世界分割という「古い基盤とのあいだに解きえない新たな矛盾＝対抗を不断に生みだし、深化させてゆくことなしには、存続することもできない」(③82ページ)。アメリカにおいて刻み込まれた、IB の国家独占的＝軍事的統体としての不断の維持＝再生産の必要とそれを支える経済循環プロパーとのあいだの矛盾は、いまや「軍事的＝世界的統体としての自らの維持＝再生産の必要と他方それを支える経済循環のアメリカ＝一国的な枠組みとのあいだの対抗」(③170ページ)として展開する。それは、資本主義世界内部の関係としては、「アメリカ国家＝独占の支配における global な枠組みと世界市場と諸国家の在来＝帝国主義的な、national な枠組みとの併存＝対抗」(③169ページ)として現実化するのである。

では南氏は、「冷戦」帝国主義の主要矛盾が具体的にどのように現象するとみているのであろうか。経済的側面に限定してみると、その中心は次の二点にあると思われる。

第一点は、アメリカの IB 体系の圧倒的優位とそれと表裏の関係をなす一般経済＝在来部面における対欧競争条件の悪化、成長率ギャップの形成という問題である。それは、IB 体系の形成が「アメリカにおいてのみ、但しそれも歴大な軍事基幹部門の創出としてこの不生産的部面への最先端・中核的な経済資力の極限的に傾斜的な投入、集中的な浪費をつうじてのみ、したがってまた一

般＝経済領域の停滞と犠牲においてのみ、可能であったという関係」(②63ページ)に起因しているのである。

第二点は、アメリカにおける IB 体系の強行創出は「経済循環の『自律性』の原理それ自体の政策的な放棄」すなわち「軍事＝インフレ的蓄積機構の恒常的な built-in」(③171ページ)によってインフレーション(スタグフレーション)を必然化させるとともに、IMF＝ドル体制の下でその世界化をも必然化させることになる、という点である。南氏はインフレーションを『『冷戦』と『科学革命』が資本に強制するそれ以外にありえない蓄積様式』としたあと、「まさにそのようなものとして、それはまた同時に、『冷戦』帝国主義の世界大の機構をその内部から掘り崩し、その機構の不可避免的な崩壊を経済的に準備してゆく、そのもっとも強力な推進因ともならざるをえずまた現になっているということ。以上一口でいって、それは本文でのべた帝国主義の『冷戦』段階の Dialektik の経済過程における集約的な一表現にほかならぬこと。——ここに、問題の核心がつかまれねばならない」(③174ページ)とまで述べている。

IB 体系は国家市場に依存するから、その維持・拡大を国家が保障すればするほど、それはインフレ的蓄積とならざるをえない。しかも南氏の論理からすれば、IB の強行展開は「冷戦」がアメリカに課した「至上命令」なのであるから、在来分野における犠牲と競争力の低下、ドル危機とインフレーションに矛盾の発現をみるのは必然であろう。

しかし、南氏の IB 体系論に対して、次のような疑問を禁じえない。一つは、アメリカの IB 体系の圧倒的強さの過度なまでの強調である。現在でも総体としてみれば先端的分野におけるアメリカの優位は動かないが、西ヨーロッパ諸国・日本の追い上げは急であり、いくつかの個別分野ではアメリカの優位は急速に失われつつある。この点をどのように理論的に把握しうるのが課題となろう。第二に、その問題と関連するが、IB 体系の生成を規定づける国家独占的＝軍事的統体、軍事的＝世界的統体としての性格を固定的に把握し、戦後展開のなかでの IB 体系の分化、非軍事化的傾向等についてはほとんど無視され

ていることである。氏は IB 基調の対欧展開の時期区分を、第1階梯（前提＝枠組み、1947—57）、第2階梯（旋回＝基軸創出、1958—64）、第3階梯（定型＝解類化、1965—69—）としているが、氏は第3階梯における IB 体系それ自体の危機転化の指標の一つとして、『『民需転換』のカリカチュアの続出』（②76ページ）を挙げる。逆にいえば、南氏は「民需転換」を「カリカチュア」としてしか位置づけてはいないのである。

IB 体系のアメリカの圧倒的優位の強調と IB の新鋭軍事産業としての性格の固定的把握とは、南氏の戦後認識の前提をなす「冷戦」把握を根底において結びついているように思われる。すでに述べたように、南氏は「冷戦」を米・ソ（中）対抗に集約されるグローバルな階級闘争として把握し、米・ソ核軍事対抗の強圧を戦後展開を貫く基本線と認識している。米・ソ「冷戦」の強圧が、戦後資本主義世界再編の基本線を形成しただけでなく、今日まで貫く戦後「段階」を規定し続けている（＝「冷戦」帝国主義段階）とする限り、IB の軍事的統体としての性格も、IB 体系の資本主義世界におけるアメリカの独占的地位も、戦後展開の中でも本質的に不変のままに維持され、あるいはいっそう強化されていく過程として理解されるのは、いわば当然である²¹⁾。

しかしながらそもそも、米・ソ対抗＝「冷戦」は、第二次大戦後のグローバルな階級対抗の集約点として把握されうるものなのであろうか。確かに社会主義世界体制の成立・発展は、戦後が世界史的規模での資本主義から社会主義への移行期にあるという事態を現実のものとし、アメリカをはじめとする個々の資本主義国はこの歴史的規定性からもはや逃れることはできなくなった段階に

21) 南氏は、前述の第3階梯（定型＝解類化）における危機の急調化に関して、『IMF と NATO と結ぶ対欧投資の展開が、……いまや体制的な『必要』としてあらわれる『冷戦』の原理と national な枠を破って進展する『科学革命』の要求とをそれ自体のうちに体現するまさに『冷戦』帝国主義のキイ産業 IB 体系の、その意味で必然的な展開形態を基調とし、またそうしたものとしていまや戦後の新たな世界編制の枢軸部に built-in された関係をなす以上、この『再編』と『調整』も、かつてのような対欧投資の『引揚げ』とはおよそ逆に、その保全と維持、さらにはその拡大と強化の方向以外には、したがってそうした要求にあわせて外部の世界の再編を強要してゆく方向以外には、ありえない』（②77ページ）と述べている。

立ち至ったことを示している。「冷戦」とは、第一義的にはこのような歴史的諸条件の中で生起されてくる民族闘争やさまざまな階級闘争をすべてソ連(中国)の膨脹政策としてとらえ直し、資本主義各国を「統合」して反ソ(中)戦線を構築して対決するという、全般的危機第二段階に対応してとられたアメリカの戦略なのである。そしてその戦略遂行の物質的基盤として、大戦中に形成された新鋭軍事技術・産業が再編強化され、南氏のいうIB体系が強力に構築されるときともに、一つの体制(＝冷戦体制)として形成されていったのである²²⁾。

しかしながら、戦後資本主義の本性から噴出するさまざまな矛盾を米ソ間の矛盾＝対立に環元し、ソ連との軍事的対決に備えた核軍事力の強行創出・配備に軍事戦略の基軸をすえるという冷戦戦略は、この戦略そのものに内在する矛盾によって歴史の具体的進行の中で破綻をきたすことにならざるをえない。冷戦戦略の破綻は、この戦略を支える体制(＝冷戦体制)そのものの破綻を因としました果ともするのであるが、その矛盾・破綻について当面次の三点を指摘しておこう。

第一に、ソ連との軍事対決に焦点をおいた核軍事戦略では、現実の民族解放闘争などには充分な対応ができないのは明白である。アメリカの軍事戦略が、核抑止戦略を基調としながらも、具体的にはソ連封じ込め戦略、大量報復戦略から柔軟反応戦略へ、さらに70年代の選択的柔軟戦略へと移行していったのも²³⁾、現実を生起してくる諸矛盾を「冷戦」に環元しきれず、そのものとして

22) 米田氏は南氏を批判して、「冷戦」は『体制的独占』の下で生ずる不可避な関係ではなく、危機に直面したアメリカ帝国主義が、世界的な規模で選びとったひとつの『戦略』(アメリカにとっては、自己の支配を維持するための唯一可能な、その意味で不可避的な)である(米田康彦、現代国家独占資本主義の構造と運動、「講座・史的唯物論と現代」4a「現代資本主義(1)」昭和53年、育本書店、283ページ)と述べているが、この見地に賛成である。

また田北氏は、冷戦体制は「虚構のもとに創出された支配体制」(田北亮介、現代世界政治認識の方法と理論の試み、「科学と思想」No. 36、昭和55年4月、70ページ)にすぎないと指摘している。その論旨に全面的には賛同しがたいとはいえ、示唆される点が多い論文である。

23) アメリカの軍事戦略の変遷と現状については、山田浩「戦後アメリカの世界政策と日本」昭和42年、法律文化社、同「核抑止戦略の歴史と理論」昭和54年、法律文化社、R・C・オルドリッジ「核先制攻撃症候群」昭和53年、岩波書店、同「先制第一撃」昭和54年、TBS ブリタニカ、参照。

対応をせまられることからくる客観性をもった変遷であるといえよう。そしてこの戦略の変遷は、軍事技術面では、依然として核は基軸になりながらも、核自体の戦略核と戦術核への分化、通常兵器の再評価と高度化など、兵器の多様化・システム化の進行として現象してゆくのである。

第二に、あらゆる種類の戦争に柔軟に対応しなければならないという事態は、必然的に軍事兵器の多様化を伴わざるをえないが、それは軍事費用のいっそうの増大を必要とする。核兵器に軍事力を集中するというアイゼンハワー時代の大量報復戦略自体、アメリカの軍事費の拡大を制限しなければならないという財政面からの要請と結びついていたのであるが²⁴⁾、軍事技術の多様化と軍事費用のエスカレーションはソ連との対決という冷戦の構図では現実に対応できないという事態の反映である。そのことがアメリカのインフレーションとドル危機を激化させ、また他国に対する軍事費の肩代わり、兵員の現地化というアメリカの要請を強化する要因となると同時に、アメリカと他の資本主義国との矛盾を深める要因ともなっているのである。

第三に、冷戦、あるいはソ連との対抗の規定性は、アメリカと他の資本主義諸国——ここでは当面西ヨーロッパ諸国を念頭においている——とでは差があるということ、すなわち冷戦がアメリカをとらえたほどには西ヨーロッパ諸国は冷戦の規定性を受けていないことから生じる矛盾も見落すことはできない。アメリカは冷戦を政治的・イデオロギー的に利用しながら西ヨーロッパをはじめとする資本主義世界の「統合」＝支配をめざし、西ヨーロッパ諸国はアメリカの冷戦戦略を基本的に受け入れながらも、冷戦の必要以上に進行しようとするアメリカの統合的支配に反発しつつ、独自の資本主義的・帝国主義的利益を追求していったのが、戦後の実態であろう²⁵⁾。南氏のいう「先端的分野におけるアメリカの独占的地位の形成と他方一般経済プロパーでの対欧競争条件の悪

24) 山田浩「核抑止戦略の歴史と理論」前掲、67—76ページ参照。

25) 古川哲「危機における資本主義の構造と産業循環」昭和45年、有斐閣、とくに148—162ページ参照。

化」(②63ページ)という問題も、一般経済を犠牲にして先端分野の開発に狂奔する——またせざるをえない——アメリカと、独自の経済利益を追求する西ヨーロッパという、冷戦の規定性の相違を論理に入れてこなければ十分には解けないであろうし、また後述するように、IBの性格のアメリカと西ヨーロッパとの微妙な相違も視野に入れられないと思われる。

ただし、冷戦戦略とそれを支える体制・構造は、それ自体が内包する矛盾によって破綻を深めながらも、アメリカはそれを取り繕い、手直ししながら今日まで冷戦戦略を基本的に遂行してきたのであり、冷戦戦略はもはや完全に崩壊してしまったとみなすことはできないであろう。

「冷戦」をこのようにとらえ直した場合、冷戦戦略を支える物質的基盤としての先端産業・IB体系についても、南氏のように軍事的統体という本質的把握——固定的性格把握——をもって十全とすることはできないであろう。戦後生産力構造の内包する矛盾とその展開を、先端産業に限って、それもIBの分化、「民需転換」にかかわる限りでさらに考察を続けることにしよう。

南氏が述べるように、IB体系は冷戦に促迫されて強行的に創出され、形成されたものであるにしても、独占＝金融資本がIBを包摂＝支配することによって独占資本の再生産＝蓄積基盤がIB体系に移行することは、独占資本と国家との結合を新たな段階へ引き上げるとともに、国家需要(＝軍事支出)に依存するIB体系の不断の維持＝再生産が資本にとっても死活のものとなることを意味する(IB体系の、冷戦戦略のための「政治的必要」から独占資本の「経済的必要」への転化)。それゆえ冷戦戦略の破綻は、それを支えるIB体系およびそれを産業的基盤とする独占資本に対して、軍事支出依存からの脱却のための新たな産業的展開と新市場開拓を促迫せざるをえない。

しかしIBの「民需転換」を、冷戦の破綻によって余儀なくされた転換としてのみ把握することで十分であろうか。ましてそれに対して、南氏のように「カリカチュア」という評価を下すことですませられるであろうか。独占資本がIB体系に産業基盤を移行させるのは、たんに安定的で高い利潤率が国家的

に保障されているからだけではない。それが基本的な要因であるとはいえ、国家資金による高度な研究開発・システム開発に参画することによって技術開発力を獲得し、それを通じてさらに新しい技術開発と民需生産への応用を実現できる可能性があるからである。実際、IB 体系の発展のテンポは軍事費のそれを追いつけず過ぎる。それは、国家支出への依存度合を相対的に低下させ、民需への比重をしだいに高めてゆく過程でもある。南氏は IB 体系の民需転換を、戦後第3段階（1965～69—）における危機転換の一現象とみているが、むしろ独占資本が軍事先端産業としての IB を包摂＝支配し、その蓄積基盤を IB に移行させた時からすでに潜在的には民需生産の派生化は開始されており、その本格化は産業によって差異はあるが1950年代半ば以降であるといえよう²⁶⁾。そして60年代半ば以降の冷戦構造の矛盾の顕在化＝破綻は、この分化をいっそう加速させてゆくのである。

IB 体系の分化の進行は、しかし技術的には根は同じなのであるから、分化しつつも分化しきれないのが現実である。そのことは、軍事先端産業におけるアメリカ（アメリカ独占資本）の圧倒的優位がその派生的民需先端産業における優位をも、技術的に保障することになる。実際、総体としてみれば民需先端におけるアメリカの優位は明白であるが、しかしその優位を恒久的に保障したいような隘路の存在についても注意が払われなければならない。第一に、冷戦の規定性の差異である。アメリカの先端産業は軍事的性格・軍事依存が非常に強く、逆に民需産業への志向が弱いために、民需展開は西ヨーロッパ諸国が先行する分野もあるという点である。第二に、アメリカは軍事先端産業においても資金は国が出すが開発・運営は民間資本に委ねるという民間主体の開発路線をとっており、ましてその派生としての民需産業の展開も民間主導体制にあるために、長期にわたりしかもリスクの大きい民需化開発は資本の本性からして立ち遅れる可能性を蔵しているということである。それは、西ヨーロッパ諸

26) もはや実証的に述べる余裕はないので、さしあたり拙稿、現代資本主義の理論と構造、前掲、第3節での、原子力産業を中心とした若干の考察を参照されたい。

国が先端産業の開発（軍需・民需を含めて）を国家主導で、しかも多くの場合国家を超えた共同開発ですすめているのとは好対照である。

さらに、アメリカにおいて一般産業の犠牲・停滞という代償の上に先端産業の強行的構築がはかられたことが、先端産業の民需化傾向がすすみ、一般産業との融合がすすんでくると、逆に一般産業の停滞が先端産業の発展を制約する——一般産業への先端技術開発の成果の導入が制約される——という関係に陥ることにもなる。もちろんその逆に、先端産業の展開が一般産業の水準を引き上げるといふ側面が存在することも、同様に重視されなければならない。たとえばアメリカのコンピューター産業の出発点から今日にまで及ぶ圧倒的優位は、同時に他国に先んじてアメリカの一般産業へのコンピューターの急速な導入・普及を保障している。にもかかわらず一般産業総体としてのヨーロッパ・日本に対するアメリカの相対的地位の低下は、むしろ生産技術面における優位（の可能性）を生かしえない体制的な面に、その原因が求められねばならないであろう。

民需先端産業分野におけるアメリカの地位の相対的低下に直面して、アメリカはヨーロッパや日本の国家主導的先端技術開発に対して、保護主義をやめさせ、市場開放＝自由競争を要求するなどの政治的圧力をかけたり（日本との関係では、電電公社の資材調達問題等）、技術的には軍事的先端産業と民需的先端産業の根は一つであることを逆用して、冷戦戦略へのヨーロッパ・日本の協力を強制することを通じて民需的展開に足枷をはめたり（核不拡散政策を口実とした再処理工場建設や高速増殖炉開発への圧力等）することによって民需生産におけるアメリカの優位を維持する努力を強めている。しかしそうした政策は当面一定の成果をおさめたととしても、それがアメリカの恒久的な優位を保障するとは必ずしも限らないし、またアメリカとヨーロッパ・日本との矛盾をいっそう深める要因ともなりかねないのである²⁷⁾。

27) アメリカの民需先端産業は多国籍化し、また輸出産業としての性格も強めている。そのことが、アメリカ資本による先端分野の支配を強化し、ヨーロッパ・日本の先端分野の展開を制約して、

以上のように、アメリカの戦後生産力構造を特徴づける先端産業の展開が、軍事先端産業の圧倒的優位を保障しながらも、それが一般産業の犠牲という代償を払っただけでなく、その犠牲が民需先端産業における優位をも相対的に低下させつつある徴候が具体的にでてきたこと、こうした事態をアメリカの戦後生産力構造それ自体のなかに胚胎する矛盾の現象として把握し、位置づけなければならない。ドル危機やインフレーション・スタグフレーションも、またそれらの根底にあるいわゆる資本主義諸国間の発展の不均等性の問題も、こうした生産力構造の矛盾の十分な分析に基礎づけられてはじめて、十全な意味が獲得されるのではないだろうか。

(1980・10・25稿)

ゝいることはいうまでもないが、しかしそれは、他方ではヨーロッパ・日本の積極的な先端技術導入による一般産業の装備新鋭化や民需先端分野すらのアメリカ本国の空洞化という側面をも伴っていることに留意しなければならない。